

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	8,604,418,650	
前渡金	3,220,363	
未収金	155,909,498	
立替金	300,301	
流動資産合計		8,763,848,812

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	25,000,000	
減価償却累計額	1,080,345	23,919,655
工具器具備品	11,535,355	
減価償却累計額	955,024	10,580,331
有形固定資産合計		34,499,986

2 無形固定資産

電話加入権		19,500
無形固定資産合計		19,500

3 投資その他の資産

敷金・保証金	3,626,791	
長期未収金*	1,479,218,014	
投資その他の資産合計	1,482,844,805	

固定資産合計		1,517,364,291
資産合計		10,281,213,103

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	6,649,139,964	
未払金	2,050,291,509	
未払費用	208,306	
未払法人税等	2,145,030	
未払消費税等	557,106	
リース債務	1,834,140	
預り金	<u>7,437,679</u>	
流動負債合計		8,711,613,734

II 固定負債

リース債務	7,260,566	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	<u>25,464,496</u>	<u>25,464,496</u>
固定負債合計		<u>32,725,062</u>
負債合計		8,744,338,796

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>1,406,350,509</u>	
資本金合計		1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 1,387,914,419	
損益外減価償却累計額(△)	△ 13,873,299	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 916,500</u>	
資本剰余金合計		△ 1,402,704,218

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	11,430,627	
積立金	469,442,763	
当期末処分利益	<u>1,052,354,626</u>	
(うち当期総利益	1,052,354,626)	
利益剰余金合計		<u>1,533,228,016</u>
純資産合計		<u>1,536,874,307</u>
負債純資産合計		<u>10,281,213,103</u>

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	124,675,830	
法定福利費・福利厚生費	54,495,734	
その他人件費	324,644,000	
外部委託費	15,302,396,977	
研究材料消耗品費	22,946,284	
支払リース料・賃借料	37,652,183	
減価償却費	2,078,862	
保守・修繕費	8,697,742	
旅費交通費	33,234,191	
水道光熱費	3,260,584	
図書印刷費	3,428,588	
雑費	64,378,601	15,981,889,576
一般管理費		
役員報酬	1,601,075	
給与、賞与及び諸手当	55,803,025	
法定福利費・福利厚生費	10,263,269	
その他人件費	12,472,775	
消耗品費	2,020,172	
支払リース料・賃借料	3,779,075	
保守・修繕費	4,700,894	
旅費交通費	699,538	
水道光熱費	468,195	
図書印刷費	729,966	
雑費	6,628,018	99,166,002
財務費用		
支払利息		87,830
経常費用合計		16,081,143,408
経常収益		
運営費交付金収益	16,020,091,175	
事業収益	1,043,468	
資産見返負債戻入	1,248,228	
雑益*	1,051,106,031	
経常収益合計		17,073,488,902
経常利益		992,345,494
臨時損失		
固定資産除却損		81,605
臨時損失合計		81,605
臨時利益		
過年度委託事業費返還金	1,091,411	
資産見返負債戻入	4,909,605	
臨時利益合計		6,001,016
税引前当期純利益		998,264,905
法人税、住民税及び事業税		2,145,030
当期純利益		996,119,875
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		56,234,751
当期総利益		1,052,354,626

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,802,597,892
	人件費支出	△ 567,763,233
	その他の業務支出	△ 25,300,507
	運営費交付金収入	7,970,803,000
	その他の事業収入	6,838,845
	小計	<u>△ 8,418,019,787</u>
	利息の支払額	△ 87,830
	法人税等の支払額	△ 912,281
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,419,019,898</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,669,231
	敷金・保証金の差入による支出	△ 3,626,791
	敷金・保証金の返還による収入	4,828,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,468,022</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 771,418
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 771,418</u>
IV	資金減少額	△ 8,445,259,338
V	資金期首残高	<u>17,049,677,988</u>
VI	資金期末残高	<u><u>8,604,418,650</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,052,354,626
当期総利益	1,052,354,626	
II 利益処分額		
積立金	1,052,354,626	
		<u>1,052,354,626</u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	15,981,889,576		
一般管理費	99,166,002		
財務費用	87,830		
臨時損失	81,605		
法人税、住民税及び事業税	<u>2,145,030</u>	16,083,370,043	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収益	△ 1,043,468		
雑益	<u>△ 1,051,106,031</u>	<u>△ 1,052,149,499</u>	
業務費用合計			15,031,220,544
II 損益外減価償却相当額			23,738
III 損益外除売却差額相当額			25,909
IV 引当外賞与見積額			4,065,670
V 引当外退職給付増加見積額			12,223,869
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 2,145,030
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>15,045,414,700</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	4～8年
-----	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

また、国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	14,393,663 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	250,409,866 円
(3) 長期未収金に係る注記 革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴う委託費返済金	1,479,218,014 円

2. 損益計算書

(1) リース資産の会計処理 ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 当該影響額を除いた当期総利益	△ 59,216 円 1,052,413,842 円
(2) 雑益のうち主な費目及び金額 革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴う委託費返済金	1,051,064,773 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金 資金期末残高	8,604,418,650 円 8,604,418,650 円
(2) 重要な非資金取引 ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 計	9,866,124 円 9,866,124 円

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,604	8,604	-
(2) 未収金	155	155	-
(3) 長期未収金	1,479	1,479	-
(4) 未払金	(2,050)	(2,050)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(4) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額とみなし、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期未収金については、回収可能見込額を勘案の上、時価は帳簿価額とほぼ同額とみなし、当該帳簿価額によっております。

(基礎的研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	25,000,000	0	25,000,000	1,080,345	1,080,345	0	0	23,919,655	
	工具器具備品	0	11,535,355	0	11,535,355	955,024	955,024	0	0	10,580,331	
	計	0	36,535,355	0	36,535,355	2,035,369	2,035,369	0	0	34,499,986	
有形固定資産 合計	建物	0	25,000,000	0	25,000,000	1,080,345	1,080,345	0	0	23,919,655	
	工具器具備品	0	11,535,355	0	11,535,355	955,024	955,024	0	0	10,580,331	
	計	0	36,535,355	0	36,535,355	2,035,369	2,035,369	0	0	34,499,986	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	16,416,527	0	919,291	15,497,236	15,497,236	43,493	0	0	0	
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	6,644,400	0	0	0	0	
	計	23,060,927	0	919,291	22,141,636	22,141,636	43,493	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	13,144,266	0	207,217	12,937,049	12,937,049	23,738	0	0	0	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	
	計	14,080,516	0	207,217	13,873,299	13,873,299	23,738	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	916,500	0	19,500	
	計	936,000	0	0	936,000	—	—	916,500	0	19,500	
無形固定資産 合計	特許権	29,560,793	0	1,126,508	28,434,285	28,434,285	67,231	0	0	0	
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	7,580,650	0	0	0	0	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	916,500	0	19,500	
	計	38,077,443	0	1,126,508	36,950,935	36,014,935	67,231	916,500	0	19,500	
投資その他の 資産	敷金・保証金	4,828,000	3,626,791	4,828,000	3,626,791	—	—	—	—	3,626,791	
	長期未収金	466,180,897	1,051,064,773	38,027,656	1,479,218,014	—	—	—	—	1,479,218,014	(注)
	計	471,008,897	1,054,691,564	42,855,656	1,482,844,805	—	—	—	—	1,482,844,805	

(注) 長期未収金の増加額1,051,064,773円は革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴う委託費返済金であります。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
政府出資金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
計	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
資本剰余金					
運営費交付金	0	3,626,791	0	3,626,791	当期増加額は敷金・保証金の差入。
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
損益外除売却差額相当額	△ 1,485,508,778	△ 207,217	0	△ 1,485,715,995	当期増加額は特許権の除却。
計	△ 1,391,333,993	3,419,574	0	△ 1,387,914,419	
損益外減価償却累計額	△ 14,030,869	△ 23,738	△ 181,308	△ 13,873,299	当期減少額は特許権の除却。
損益外減損損失累計額	△ 916,500	0	0	△ 916,500	
計	△ 14,947,369	△ 23,738	△ 181,308	△ 14,789,799	
差引計	△ 1,406,281,362	3,395,836	△ 181,308	△ 1,402,704,218	

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	67,665,378	0	56,234,751	11,430,627	取崩しによる減少 △ 56,234,751
通則法44条1項積立金	252,784	469,189,979	0	469,442,763	当期積立金 469,189,979
計	67,918,162	469,189,979	56,234,751	480,873,390	

4. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	56,234,751	前中期目標期間において繰り越した平成27年度補正予算(革新的技術開発・緊急展開事業)の収益への振替
計	56,234,751	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				資本剰余金	小 計	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金			
14,728,724,161	7,970,803,000	16,020,091,175	26,669,231	0	0	3,626,791	16,050,387,197	6,649,139,964

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	16,020,091,175	16,020,091,175	人件費:209,510,405 事業費:15,810,580,770
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	16,020,091,175	16,020,091,175	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
	26,669,231	事務所入居工事:25,000,000 その他:1,669,231	3,626,791	事務所賃貸借契約に係る敷金:3,604,791 事務所空調室外機設置に係る敷金:22,000
合計	26,669,231		3,626,791	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	6,649,139,964
期間進行基準による振替額	0
費用進行基準による振替額	0
合計	6,649,139,964

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。
いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 1,601	(-) 0	(-) -	(-) -
職 員	(235,125) 180,478	(37) 21	(-) -	(-) -
合 計	(235,125) 182,079	(37) 21	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。職員に対する給与等の支給の基準、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。再雇用職員に対する給与の支給の基準、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。契約職員に対する給与の支給の基準、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員については期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。